

2025 年 11 月 14 日

日本株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株需給(11/4～11/7)

海外は 2 週連続の売越し(現先合計)

要約

- 主体別売買動向によると、11/4～11/7 にかけて海外は現先合計で約 6,000 億円の売越し(2 週連続)。個人は約 5,600 億円の買越し(3 週ぶり)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 800 億円の買越し(2 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 2,100 億円の買越し(6 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 80 億円と推計
- 海外投資家はこれまで日本株の上昇をけん引してきたが、先物を売り越し基調である点に留意。ただし、日本株は需給環境が追い風の間にファンダメンタルズが改善してきており、大幅調整のリスクは後退したとみている。今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 49,000 円～51,500 円
- 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元でも依然として 1 兆円～2 兆円程度の買い余地があろう

海外は 2 週連続の売越し(現先合計)

主体別売買動向によると、11/4～11/7 にかけて海外は現先合計で約 6,000 億円の売越し(2 週連続)。個人は約 5,600 億円の買越し(3 週ぶり)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 800 億円の買越し(2 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 2,100 億円の買越し(6 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 80 億円と推計(図表 1)。

同期間の TOPIX は下落した。祝日明けの火曜日は、前場こそプラス圏での値動きとなったものの、後場に入ると円高進行とともに投資家のリスク回避姿勢が強まった。米国時間に入り米ハイテク株が下落に転じると、翌水曜日はこれまで高値警戒感が燻っていた日本株も半導体関連銘柄を中心に大きく調整した。その後も週末にかけて、米雇用情勢に対する警戒感などもあり売りが優勢となりやすい地合いが続いたが、安値圏では値ごろ感から押し目買いを行う動きが出て相場を下支えた。

海外勢は、米ハイテク株の調整を受け、これまで日本株をけん引してきた AI・半導体関連銘柄に対し利益確定売りを行ったとみられる。一方、逆張り志向の強い個人は、週前半の相場急落局面で押し目買いを強める格好となった。事業法人は、大規模な自社株買いの動きが継続し、日本株を下支えた。

足元の投資家のセンチメントを確認すると、信用倍率(11/7 申し込み現在)は 5.8 倍と前週比上昇した(図表 2)。信用買いが増加したのに対し信用売りは小幅に減少しており、底堅い決算発表を受けて日本株に対する楽観的な見方がやや増加しているとみられる。一方、11/13 時点の空売り比率(20 日 MA)は 38.3%と前週比横ばい圏で推移しており、依然として急激な上昇に対する高値警戒感は燻つていよう。日本株はこれまで上昇をけん引していたハイテク株から、次第に出遅れ感のあるバリュー株や内需関連株への資金シフトが予想される。今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 49,000 円～51,500 円。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 1：主体別売買動向

単位：10億円	先物	現物						指数
	海外	海外	個人	法人				TOPIX (pt)
				投資 信託	事法	金融機関		
						生損保 +銀行	信託	
2025/10/11	117.7	1,058.7	-429.0	-36.4	150.4	-139.8	-488.2	3,197.6
2025/10/18	-414.1	153.3	343.1	-152.5	131.4	-114.6	-10.9	3,170.4
2025/10/25	-6.1	643.6	-512.5	-116.6	64.0	-58.2	-78.6	3,269.5
2025/11/1	-528.4	345.9	-187.7	-336.5	167.4	-58.4	138.8	3,331.8
2025/11/8	-247.7	-355.9	555.8	261.3	205.5	-50.2	75.6	3,298.9

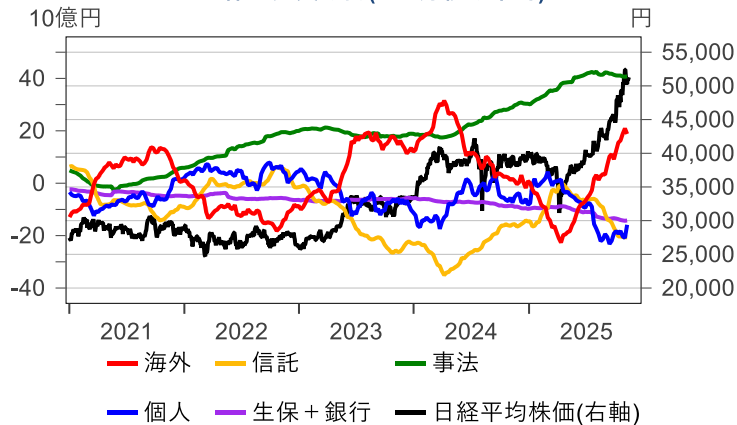
■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	11/14 時点の必要な売買額	9/30以降の信託銀行の 累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-0.65 兆円	-0.58 兆円	-0.08 兆円

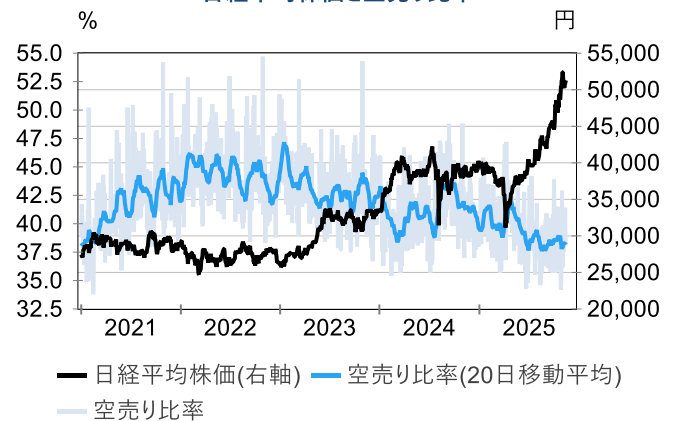
出所：QUICK, Bloomberg

図表 2：株式需給の重要指標まとめ

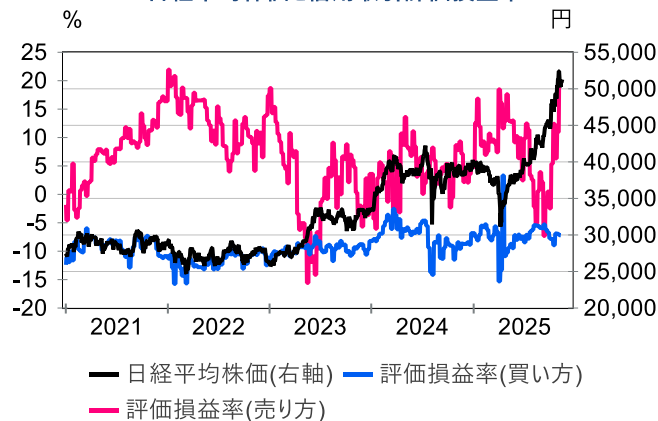
主体別売買動向(12ヵ月移動平均)



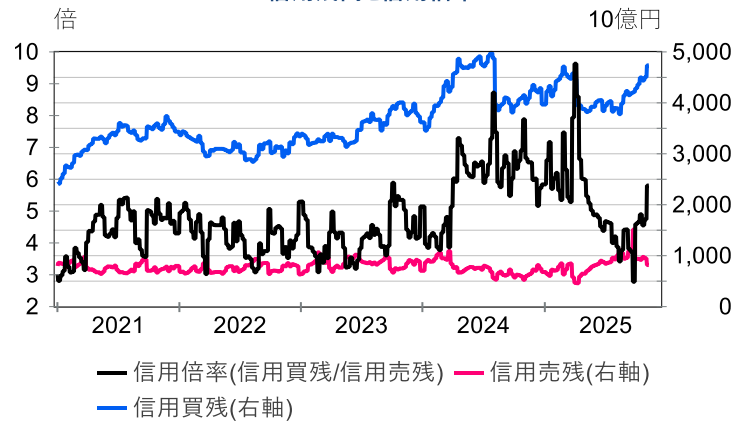
日経平均株価と空売り比率



日経平均株価と信用取引評価損益率



信用残高と信用倍率

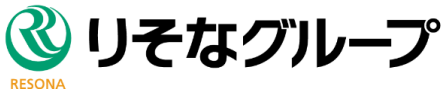


出所：Bloomberg、マクロボンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



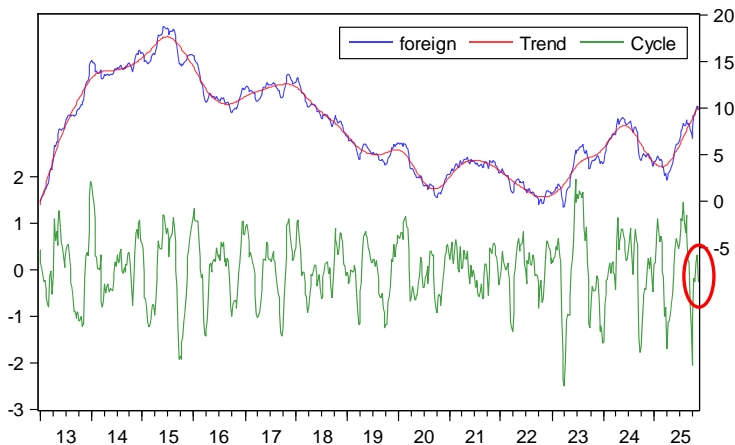
海外投資家動向からは、日経平均株価は高値圏での推移が続くと予想される

現物及び先物の海外投資家動向を HP フィルターを用いてトレンド分析した(図表 3~4)。足元のモメンタム(Cycle)の前週比は、現物、先物いずれも低下した。また、裁定取引に係る現物の買いポジションは縮小した。海外投資家の日本株のポジションは、縮小方向に転じた可能性が高い。短期筋の動向を示すとみられる先物及び裁定取引に係る現物買いポジションが縮小傾向に転じると、前述の空売り比率の低下一服と相まって相場がピークをつける可能性が高いため、動向には注意を払いたい。

TOPIX の EPS と NT 倍率を使って日経平均株価のバリュエーションを判断すると、NT 倍率 15 倍の時に、ファンダメンタルズに基づく理論値は 47,500 円~50,000 円程度である。足元の株価はこのレンジの上限近辺であるが、妥当レンジは年末にかけて上方修正される公算が大きい。12 ヶ月先予想 EPS は、7-9 月期決算は、3 月決算企業の間決算シーズンであり上方修正が進みやすいこと、年後半にかけて翌年度の増益を織り込むこと等が理由である。その結果、年末の日経平均株価ターゲットレンジは、50,000 円~54,000 円とみている。ただし、NT 倍率を 15 倍としており、寄与度の大きい銘柄が調整した際には、レンジの下限を突破する可能性がある点に留意。

図表 3：海外投資家の累積売買トレンド (現物)

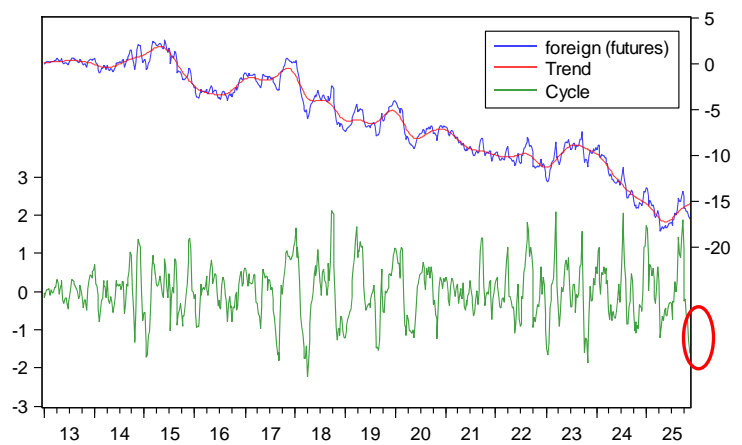
Hodrick-Prescott Filter (lambda=270400)



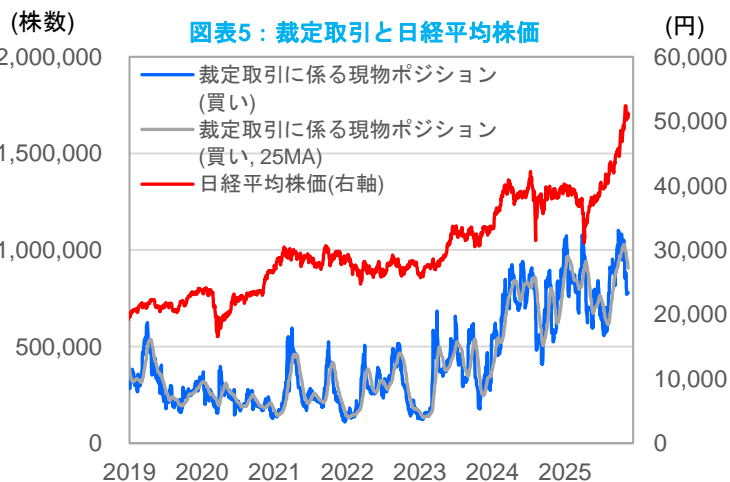
出所: QUICK

図表 4：海外投資家の累積売買トレンド (先物)

Hodrick-Prescott Filter (lambda=270400)



出所: QUICK



出所: Bloomberg

図表 6：日経平均株価バリュエーションマトリクス

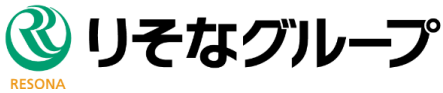
NT倍率 : 15.1倍		PBR1倍		予想PER(TOPIX)					
		10.7倍	15.5倍	16.0倍	現状 16.5倍	17.0倍	17.5倍	18.0倍	
予想EPS (TOPIX)	10.0%	223.6	35,900	52,200	53,900	55,600	57,200	58,900	60,600
	7.0%	217.5	34,900	50,800	52,400	54,100	55,700	57,300	59,000
	5.0%	213.4	34,300	49,800	51,400	53,100	54,600	56,200	57,900
	3.0%	209.3	33,600	48,900	50,400	52,100	53,600	55,200	56,700
	1.0%	205.3	33,000	47,900	49,500	51,000	52,600	54,100	55,600
	現状	203.2	32,600	47,400	49,000	50,500	52,000	53,600	55,100
	-1.0%	201.2	32,300	47,000	48,500	50,000	51,500	53,000	54,500
	-3.0%	197.1	31,600	46,000	47,500	49,000	50,500	52,000	53,400
	-5.0%	193.1	31,000	45,100	46,500	48,000	49,400	50,900	52,300
	-7.0%	189.0	30,300	44,100	45,500	47,000	48,400	49,800	51,200

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



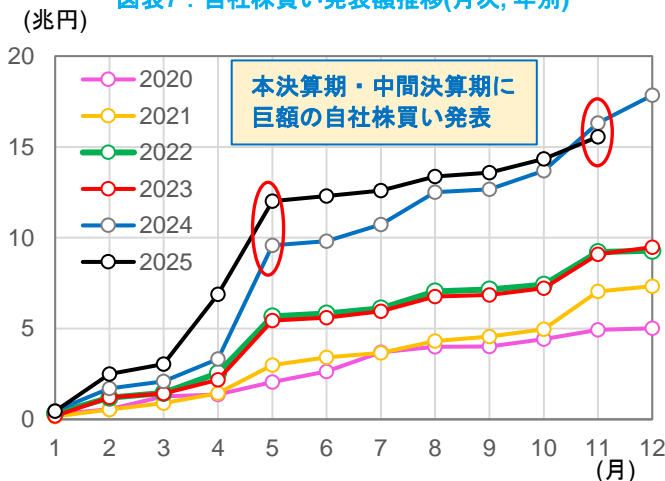
自社株買い余地は1兆円～2兆円程度と推計。株価下落局面では下支えが期待できる

自社株買い発表額は過去最高水準(図表7～8)。今年の10月末までの累計自社株買い発表額は、過去最高を記録した昨年同期間を約3.7%上回った。7-9月期決算は、米関税政策の影響で厳しい決算となることも予想されたが、各社のコストカット策等が奏功し、これまでに決算発表したTOPIX採用企業の売上高が前年比3.4%成長なのに対し、純利益は前年比37%成長となった。自社株買い等を通じた株主還元が昨年以上のペースで続くことを期待したい。

自社株買い余力(=発表額－実施額)は、依然として1兆円～2兆円程度あると推計される。株価下落局面で一定の株価下支えが期待できるが(実際、相場が不安定となった2024年9月や11月は、例年にない規模での自社株買いが実施された(図表9))、徐々にその余地は縮小してきている点には留意。

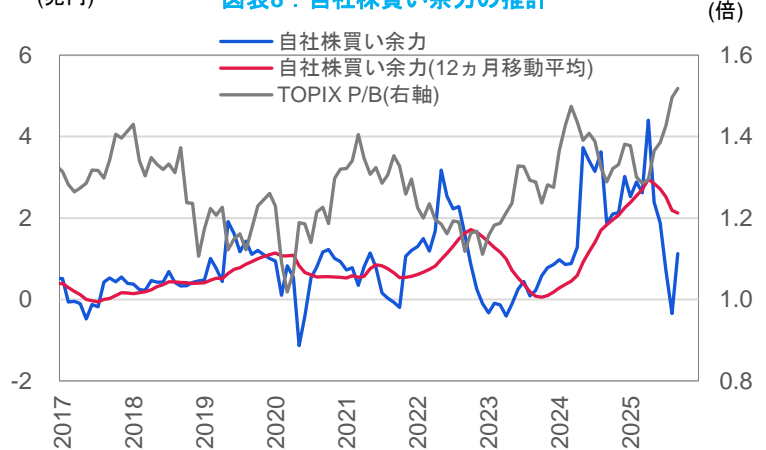
図表10は、自己株式取得額別の株価リターンである。東証からPBR改善要請のあった2023年3月以降のリターンを示している。第一分位は、日経平均株価採用銘柄のうち、上位20%が含まれるが、第五分位(≡グロース銘柄)に次いでリターンが良好である。4月初旬に株価が急落した際には、総合商社大手が自社株買いを発表し、逆行高となった。株主価値創出手段、あるいは、株価が割安であることを市場へアピールする手段としての自社株買いは、グローバルに事業を展開する大企業を中心に増えていく公算が大きい。引き続き、自社株買いに注目したい。

図表7：自社株買い発表額推移(月次、年別)



出所: QUICK

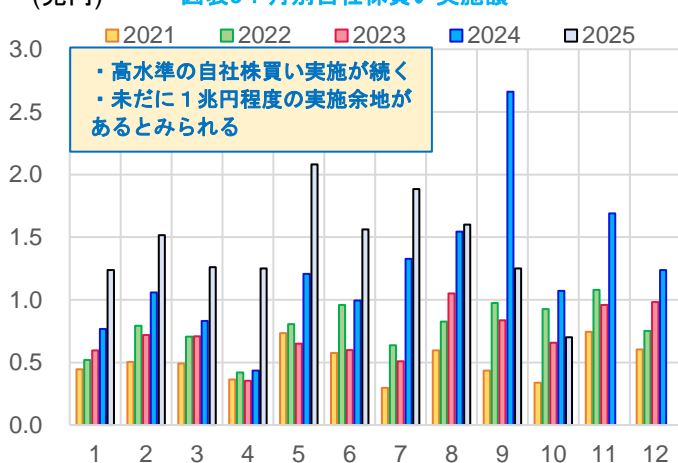
図表8：自社株買い余力の推計



出所: QUICK

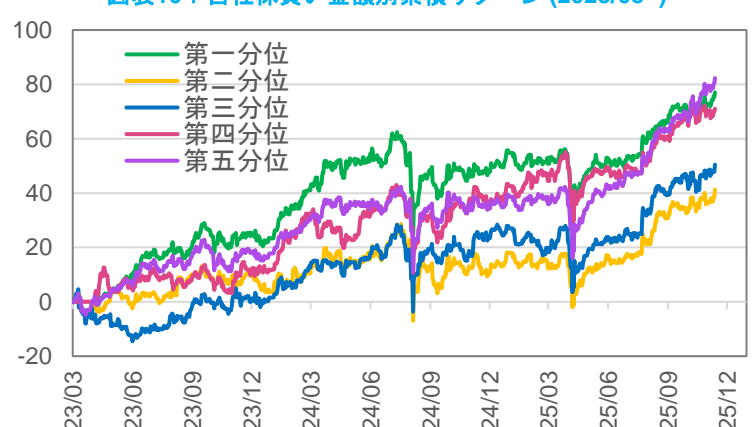
注: 自社株買い余力は、「発表額の12ヵ月合計－実施額の12ヵ月合計」

図表9：月別自社株買い実施額



注: QUICK

図表10：自社株買い金額別累積リターン(2023/03～)



注: 第一分位は自社株買い金額上位20%、第五分位は下位20%

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
243	2025/7/31	米国経済	7 月 FOMC
244	2025/8/1	欧州経済	日本株の 7 月セクター動向と 8 月見通し
245	2025/8/1	日本株	日本株需給(7 月 22 日～7 月 25 日)
246	2025/8/4	欧州経済	25 年 7 月ユーロ圏物価動向
247	2025/8/4	米国経済, 米国株	7 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し
248	2025/8/4	米国経済	7 月雇用統計
249	2025/8/8	日本株	日本株需給(7 月 28 日～8 月 1 日)
250	2025/8/13	米国経済	7 月米 CPI
251	2025/8/13	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 8 月)
252	2025/8/14	豪州経済	25 年 8 月豪州概況
253	2025/8/18	日本株	日本株需給(8 月 4 日～8 月 8 日)
254	2025/8/22	日本株	日本株需給(8 月 12 日～8 月 15 日)
255	2025/8/25	欧州経済	25 年第二四半期ユーロ圏賃金動向
256	2025/8/28	コモディティ	25 年 7・8 月 WTI 原油先物価格
257	2025/8/28	半導体, 日本株, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 2Q
258	2025/8/28	日本株	日本株需給(8 月 18 日～8 月 22 日)
259	2025/8/28	日本株	4-6 月期決算と年末までの見通し
260	2025/9/3	日本株	25 年 8 月ユーロ圏物価動向
261	2025/9/3	米国株, 米国経済	8 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し
262	2025/9/5	日本株	日本株需給(8 月 25 日～8 月 29 日)
263	2025/9/8	米国経済	8 月雇用統計
264	2025/9/10	日本株	自民党総裁選と日本株見通し
265	2025/9/12	日本株	日本株需給(9 月 1 日～9 月 5 日)
266	2025/9/12	米国経済	8 月米 CPI
267	2025/9/12	半導体, 日本株, 米国株	9 月半導体市場及びハイテク株動向
268	2025/9/12	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
269	2025/9/18	米国経済, 米金利, 米国株	9 月 FOMC とマーケットへの影響
270	2025/9/18	豪州経済	25 年 9 月豪州概況
271	2025/9/19	日本株	ここもとの日本株上昇相場についての考察～日経平均 4 万 5000 円は妥当か
272	2025/9/22	日本株	日本株需給(9 月 8 日～9 月 12 日)
273	2025/9/29	日本株	日本株需給(9 月 16 日～9 月 19 日)
274	2025/9/30	コモディティ	25 年 8・9 月 WTI 原油先物価格
275	2025/10/1	日本株	日本株 9 月レビューと 10 月見通し
276	2025/10/2	欧州経済	25 年 9 月ユーロ圏物価動向
277	2025/10/2	米国株, 米国経済	9 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し
278	2025/10/3	日本株	日本株需給(9 月 22 日～9 月 26 日)
279	2025/10/6	日本株, ドル円	高市氏勝利とマーケットへの影響
280	2025/10/10	半導体, 日本株, 米国株	10 月半導体市場及びハイテク株動向
281	2025/10/10	日本株	日本株需給(9 月 29 日～10 月 3 日)
282	2025/10/16	豪州経済	25 年 10 月豪州概況
283	2025/10/20	日本株	日本株需給(10 月 6 日～10 月 10 日)
284	2025/10/24	日本株	日本株需給(10 月 14 日～10 月 17 日)
285	2025/10/30	米国経済	10 月 FOMC とマーケット環境の整理
286	2025/10/31	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
287	2025/10/31	日本株	日本株需給(10 月 20 日～10 月 24 日)
288	2025/10/31	欧州経済	25 年第 3 四半期ユーロ圏 GDP 統計
289	2025/11/4	欧州経済	25 年 10 月ユーロ圏物価動向
290	2025/11/4	日本株	日本株 10 月レビューと 11 月見通し
291	2025/11/5	米国株, 米国経済	11 月 ISM 製造業景況感指数と米国株見通し
292	2025/11/5	日本株	日本株需給(10 月 27 日～10 月 31 日)

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。